2019年(平成31年)3月29日

パラリンピアン認知度、競技団体の実態、大学や地域現場の取り組みなど平成30年度「障害者スポーツ調査研究報告書」を発行

(公財)ヤマハ発動機スポーツ振興財団(YMFS)は、平成30年度の障害者スポーツに関する調査研究の活動結果をまとめた報告書を発行いたします。

当財団は平成24年度から継続的に障害者スポーツを取り巻く社会的課題の調査研究に取り組んでいます。なお、報告書は全国の障害者スポーツの関係機関等へ配布する他、当財団ウェブサイトでも公開します。 http://www.ymfs.jp/project/culture/survey/011/

■報告書タイトル

「 障害者スポーツを取巻く社会的環境に関する調査研究 -パラリンピアン認知度、パラ競技団体、大学、地域現場に着目して- 」

■報告書の概要(全4章で構成)

【第1章】 障害者スポーツ競技団体の実態調査

パラリンピック競技27団体と非パラリンピック競技26団体に事業活動や2020大会以降の展望などを調査。パラリンピック競技団体の調査は前回(2013年)に引き続き2回目。

【第2章】 パラリンピアンに対する社会的認知度調査

平昌2018パラリンピック出場選手やリオ2016パラリンピック出場選手の社会的認知度を 全国の2000名を対象にインターネット調査。認知度トップの成田緑夢選手に関するコラムも。

【第3章】 大学の先進的取り組み調査

障害学生や障害者スポーツの支援に先進的な取り組みを行っている大学等にインタビュー。 調査対象(五十音順):北九州市立大学、久留米大学、順天堂大学、広島大学

【第4章】 地域現場における実態調査

福岡(県、福岡市、北九州市)を対象に障害者スポーツ団体の取組みやスポーツ教室や競技 大会の参加者の実態を調査。同県の障害者スポーツ団体関係者による座談会も掲載。

【執筆責任者コメント】 藤田紀昭 (日本福祉大学 スポーツ科学部 教授)

既報の二つのマクロレベルの調査に加えて、ミクロレベルの二つの調査、大学における障害者スポーツに関する先進的な取り組みに関するケーススタディと地域の障害者スポーツの実態に調査を収録している。東京と地方、競技強化と競技普及、パラリンピック採用競技とそれ以外の競技などいくつかの切り口で結果を見ていくと、今のわが国の障害者スポーツの現状が見えてくる。パラリンピックのレガシーが各地に残るためにはどうすればいいのか?そのための基礎資料となれば望外の喜びである。

この件に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。(担当:尾鍋)

www.ymfs.jp

〒438-8501 静岡県磐田市新貝 2500 TEL: 0538-32-9827 FAX: 0538-32-1112

【参考資料】 ※報告書の主なトピックス(文章中は敬称略)

■第1章 『障害者スポーツ競技団体の実態調査』より抜粋

- •「パラリンピック競技団体(以下、パラ団体)」の全て、「パラリンピック競技以外団体(以下、パラ以外団体)」の約6割が法人格を取得。専用職員の雇用はパラ団体で約9割、パラ以外団体で約2割。
- ・2021年4月以降の団体運営について、パラ団体は「事業縮小または現状維持」と回答。一方、「拡大」 と回答したのは全てパラ以外団体であった。

■第2章 『パラリンピアンに対する社会的認知度調査』より抜粋

- ・平昌2018パラ出場選手の認知度上位順は「成田緑夢(50.9%)」「村岡桃佳(9.6%)」「南雲啓祐(9.0%)」 「山本篤(6.9%)」「新田佳浩(4.9%)」など。**第1位 成田選手の認知度が突出**している。
- ・リオ2016パラ出場選手の2年経過後の社会的認知度は前回調査(2016年)より減少傾向。 認知度上位の「国枝慎吾」「上地結衣」「成田真由美」など、それぞれポイントを下げている。

■第3章 『大学の先進的取り組み調査』より抜粋

- ・北九州市立大学は<u>実習授業における障害者スポーツに関わる様々な取組み</u>を紹介。 車いすソフトボールの普及や障害者スポーツセンターと連携した活動が特徴。
- ・久留米大学は学部内の<u>実習授業を活用した障害者スポーツに関わる取組み</u>を紹介。 **障害者スポーツイベント**の開催やアダプテッドスポーツサークル活動などを紹介。
- ・順天堂大学は**日本版NCAA創設事業**に関わる取り組みや構想を紹介。 **インクルーシブ教育**や体育に関わるカリキュラム整備や他団体との連携などが特徴。
- ・広島大学は学内の**アダプテッドスポーツサークル**の取組みを紹介。 また**外部団体との連携や学外での活動**が特徴。

■第4章 『地域現場における実態調査』より抜粋

- ・地域の障害者スポーツ大会参加選手の<u>目標はパラリンピックを頂点とする競技スポーツのピラミッド</u> 構造は志向せず、地域の競技大会出場など身近で具体的なものである。
- ・障害者スポーツ教室受講者の活動実態には、福岡県と政令指定都市(福岡、北九州)では差異がある。これは障害者向け公共施設や障害者の利用が想定されている施設・設備がある両政令指定都市と、施設をもたず、幅広いエリアをカバーする福岡県との間には環境要因の差だと推察。
- ・障害者スポーツ指導者の男女比率はほぼ同じ。 年齢層では50-60代の指導者を中心に20代から 80代まで幅広く、指導者育成や運動指導場面における年代間の好循環があることが示唆される。
- ・障害者スポーツ受講者や指導員の東京2020大会に対する意識は、テレビを通しての視聴に対する 意識が高いことが示されたが、直接観戦に関しての受講者の意識は低く、25%は特に興味なしと回 答していることから、パラリンピックという競技性の高いスポーツと身近なスポーツ活動は関連しない 存在であると捉えられているようである。